

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	51,322,562			35,222,836	実収支比率			6.2
市町村名	春日市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	49,184,168	33,619,135	経常収支比率	87.2	86.9	(92.1)	(92.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	2,138,394	1,603,701	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	914,389	431,718	標準財政規模	19,874,837	19,412,940			
					中部	×	実収支	1,224,005	1,171,983	財政力指数	0.76	0.75			
人口	令和2年国調(人)	111,023	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	52,022	42,991	公債費負担比率	10.7	11.6			
	平成27年国調(人)	110,743			山振	×	積立金	872,000	549,131	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.3			低開発	×	繰上償還金	368	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	113,313	第1次	平成27年国調	150	平成22年国調	156	低開発	×	積立金取崩し額	808,493	174,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	112,385							指数表選定	○	実質単年度収支	115,897	418,122	実質公債費比率	2.4
	令和02.01.01(人)	113,316	第2次		0.3	0.3				基準財政収入額	12,090,052	11,422,561	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	112,418				8,574	8,067			基準財政需要額	15,581,393	15,082,085			
	増減率(%)	-0.0				17.5	17.1			標準税収入額等	15,313,289	14,593,854			
	うち日本人(%)	-0.0	第3次			40,137	39,044			経常経費充当一般財源等	17,467,870	17,251,402			
						82.1	82.6			歳入一般財源等	25,488,278	23,444,497			
面積(km ²)	14.15														
人口密度(人/km ²)	7,846														
世帯数(世帯)	46,442														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,750,067	27,227,380				
	市区町村長	1	9,521		一般職員	357	1,139,544	3,192	うち公的資金	15,347,527	14,883,588				
	副市区町村長	1	7,836		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,073,601	8,907,172				
	教育長	1	7,039		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,892		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,154		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,882,866	2,819,359				
	議会議員	18	4,706		合計	358	1,143,041	3,193	積立金現在高	-	-				
					ラスパイレシ指数				99.8	減債基金	-	-			
										その他特定目的基金	10,837,206	9,974,861			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計				(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(17) 春日市土地開発公社				(※3)	
		(3) 後期高齢者医療事業特別会計						(8) 筑紫自治振興組合(一般会計)							
		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)							
		(5) 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計						(10) 春日・大野城・那珂川消防組合(一般会計)							
								(11) 福岡県自治振興組合(一般会計)							
								(12) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)							
								(13) 春日大野城衛生施設組合(一般会計)							
								(14) 筑紫苑施設組合(一般会計)							
								(15) 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)							
								(16) 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,478,619	26.3	12,689,521	66.9	普通税	12,689,521	94.1	88,961
地方譲与税	194,481	0.4	194,481	1.0	法定普通税	12,689,521	94.1	88,961
利子割交付金	10,887	0.0	10,887	0.1	市町村民税	6,961,180	51.6	88,961
配当割交付金	54,667	0.1	54,667	0.3	個人均等割	182,357	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	71,257	0.1	71,257	0.4	所得割	6,279,884	46.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	228,296	1.7	26,254
地方消費税交付金	2,177,016	4.2	2,177,016	11.5	法人税割	270,643	2.0	62,707
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,947,556	36.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,920,334	36.5	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	203,644	1.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	577,141	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	23,791	0.0	23,791	0.1	釧路税	-	-	-
法人事業税交付金	37,017	0.1	37,017	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	118,731	0.2	118,731	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	104,024	0.2	104,024	0.5	目的税	789,098	5.9	-
自動車税減収補填特例交付金	10,464	0.0	10,464	0.1	法定目的税	789,098	5.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,243	0.0	4,243	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	3,820,700	7.4	3,485,581	18.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,485,581	6.8	3,485,581	18.4	都市計画税	789,098	5.9	-
特別交付税	335,119	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	19,987,166	38.9	18,862,949	99.5	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	24,343	0.0	24,343	0.1	合計	13,478,619	100.0	88,961
分担金・負担金	282,420	0.6	-	-				
使用料	238,008	0.5	63,232	0.3				
手数料	346,937	0.7	-	-				
国庫支出金	20,447,407	39.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,506	0.0	2,506	0.0				
都道府県支出金	2,790,905	5.4	-	-				
財産収入	54,639	0.1	10,126	0.1				
寄附金	532,047	1.0	-	-				
繰入金	883,680	1.7	-	-				
繰越金	1,603,701	3.1	-	-				
諸収入	933,403	1.8	1,016	0.0				
地方債	3,195,400	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,075,900	2.1	-	-				
歳入合計	51,322,562	100.0	18,964,172	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	259,179	0.5	-	259,179	
総務費	16,203,725	32.9	211,140	4,393,367	
民生費	15,463,222	31.4	94,004	6,987,378	
衛生費	2,417,330	4.9	2,563	1,997,350	
労働費	30,788	0.1	473	30,784	
農林水産業費	75,077	0.2	887	68,866	
商工費	822,363	1.7	-	521,498	
土木費	2,951,965	6.0	1,823,443	1,636,483	
消防費	1,092,594	2.2	69,524	1,032,123	
教育費	6,906,276	14.0	3,392,659	3,548,826	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,825,025	5.7	-	2,737,406	
諸支出金	136,624	0.3	136,624	136,624	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,184,168	100.0	5,731,317	23,349,884	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,498,927	35.6	9,465,658	9,399,585	46.9
人件費	4,200,931	8.5	3,736,795	3,674,002	18.3
うち職員給	2,841,572	5.8	2,499,444	-	-
扶助費	10,472,985	21.3	2,991,471	2,988,559	14.9
公債費	2,825,011	5.7	2,737,392	2,737,024	13.7
元利償還金	2,825,011	5.7	2,737,392	2,737,024	13.7
内 うち元金	2,672,713	5.4	2,585,541	2,585,173	12.9
訳 うち利子	152,298	0.3	151,851	151,851	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	25,953,924	52.8	12,044,908	8,068,285	40.3
物件費	5,085,158	10.3	4,086,422	3,318,269	16.6
維持補修費	198,399	0.4	194,574	194,536	1.0
補助費等	15,236,608	31.0	3,357,023	2,267,874	11.3
うち一部事務組合負担金	1,629,053	3.3	1,609,917	1,453,102	7.3
繰出金	3,283,609	6.7	2,585,736	2,287,606	11.4
積立金	1,807,577	3.7	1,786,280	-	-
投資・出資金・貸付金	342,573	0.7	34,873	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,731,317	11.7	1,839,318	-	-
うち人件費	139,719	0.3	139,719	-	-
普通建設事業費	5,731,317	11.7	1,839,318	-	-
うち補助	2,768,196	5.6	171,457	-	-
うち単独	2,605,619	5.3	1,520,459	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,184,168	100.0	23,349,884	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県春日市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,323	49,184	2,138	1,224	884	27,750	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	51,323	49,184	2,138	1,224	884	27,750	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経費超過(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	9,964	9,738	226	226	1,016				
2 後期高齢者医療事業特別会計	1,531	1,462	69	69	270				
3 介護保険事業特別会計	6,964	6,815	149	143	1,095				
4 筑前地区介護認定審査会事業特別会計	87	87	0	0	0				
5 下水道事業会計	2,178	1,795	383	843	292	10,254	1,866		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				1,281		10,254	1,866		最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経費超過(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 福岡県南東部消防広域行政事務組合(一般会計)	83	81	2	2	-	-	-	
2 筑紫自治振興組合(一般会計)	45	42	3	3	-	14	3	
3 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)	1	0	1	1	-	-	-	
4 春日・大野城・那珂川消防組合(一般会計)	2,806	2,739	67	67	74	993	375	
5 福岡県自治振興組合(一般会計)	236	228	8	8	45	-	-	
6 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
7 春日大野城衛生施設組合(一般会計)	530	489	41	41	12	-	-	
8 筑紫英施設組合(一般会計)	276	283	13	13	-	-	-	
9 福岡都市圏広域行政事務組合(一般会計)	220	161	60	60	-	-	-	
10 福岡都市圏広域行政事務組合(環境清潔事業特別会計)	17	17	-	-	16	-	-	
11 福岡都市圏広域行政事務組合(緑地事業特別会計)	4,762	4,735	27	27	-	-	-	
12 福岡都市圏広域行政事務組合(一般会計)	3,740	3,382	358	358	713	12,295	2,791	
13 福岡県北部新築等広域建設組合(一般会計)	168	148	21	21	-	-	-	
14 福岡県北部新築等広域建設組合(学級舎等事業特別会計)	772,932	740,589	32,343	32,343	891	-	-	
15 福岡地区水道企業団	11,607	9,967	1,640	8,226	-	11,466	-	法適用企業
16 春日那珂川水道企業団	2,965	2,569	397	3,978	-	6,302	-	法適用企業
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				45,147		31,070	3,169	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

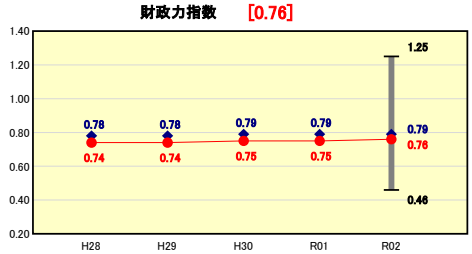
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	113,313	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,385	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	51,322,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,184,168	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,224,005	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	19,874,837	千円			
地方債現在高	27,750,067	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

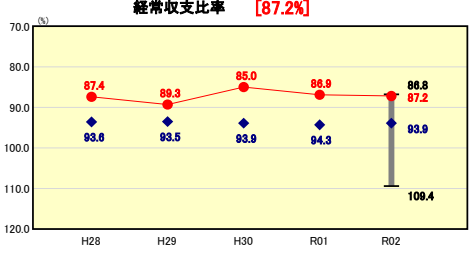
財政力



財政力指数の分析欄

本市は住宅都市であり、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。また、市域が狭いため、固定資産税による税収も少ない。そのため、類似団体と比較すると、相対的に財政力指数が低くなる。ここ数年の数値についてはほぼ横ばいであるが、改善傾向にある。主要因は、単位費用の見直しや国勢調査人口の変更による高齢者人口の増等に伴う基準財政需要額の伸びを、個人所得の伸び等による市町村民税所得割の増や、消費税増税による地方消費税交付金の増等に伴う基準財政収入額の伸びが上回ったことである。

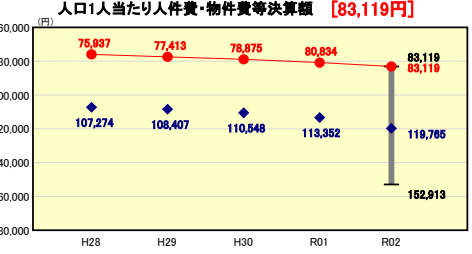
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入においては、普通交付税は減少したものの、地方税及び地方消費税交付金等が増加し、経常一般財源は180,839千円の増となった。歳出においては、生活保護費等の減に伴い扶助費が減となったものの、会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増等に伴い、経常一般財源充当費が216,468千円の増となった。歳入・歳出ともに増加しているが、歳出の増加の影響が大きく、経常収支比率は0.3ポイント悪化した。

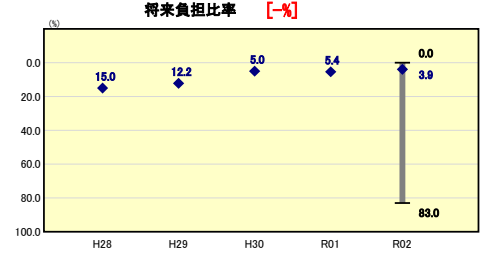
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去から、事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。結果として、類似団体において人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い都市となっている。

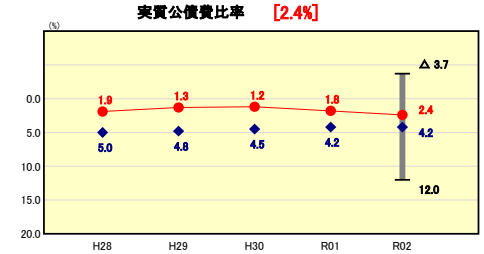
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、上記基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

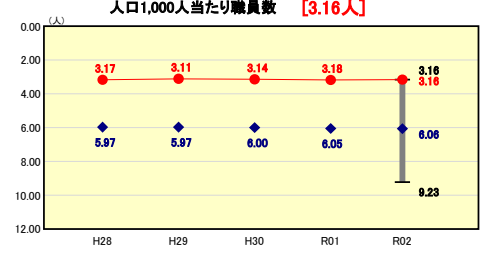
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減等に伴い、前年度に比べ単年度実質公債費比率は下がったが(2.9%→2.7%)、平成29年度の単年度実質公債費比率(0.8%)を上回ったため、結果として実質公債費比率(3か年平均)が上がった。今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、それに伴い公債費負担も大きくなる可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

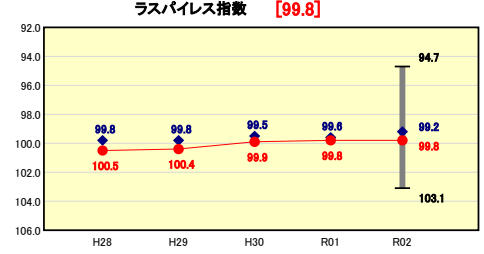
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。結果として人口千人当たり職員数は、類似団体のみならず、全国的にも非常に少ない人数であり、効率的な行政運営を行っている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

経年数段階の変動等がほぼなく、前年度と同ポイントとなり、前年度に引き続き、国とほぼ同水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県春日市

経常収支比率の分析

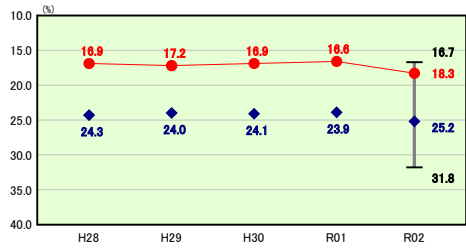
人口	113,313	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	112,385	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	14.15	km ²	実収公債費比率	2.4	%
歳入総額	51,322,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,184,168	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実収収支	1,224,005	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	19,874,837	千円			
地方債現在高	27,750,067	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

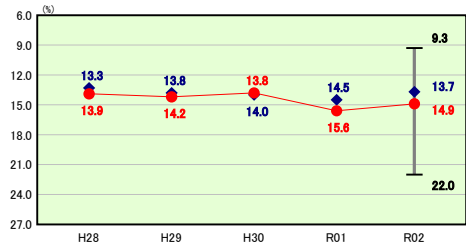
類似団体内順位 2/51 全国平均 26.8 福岡県平均 25.9



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費に係る経常収支比率は+1.7ポイントとなった。しかしながら、以前からの行革の取組等により、依然として類似団体内では低い水準を維持している。

扶助費

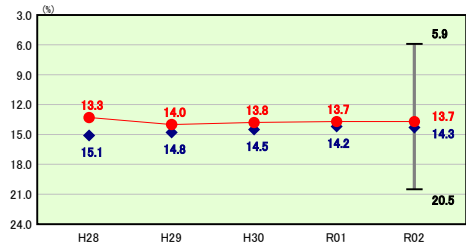
類似団体内順位 37/51 全国平均 12.4 福岡県平均 14.3



扶助費の分析欄
 生活保護費の減(▲171,160千円)等により、扶助費に係る経常収支比率は▲0.7ポイントとなった。単年度で見ると生活保護費は減となったが、今後は増加傾向が続くと想定しており、また、障害者関係給付も増加の一途を辿っていることから、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける方を検討していく。

公債費

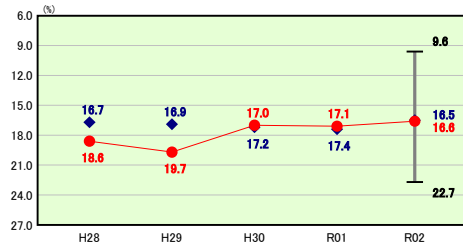
類似団体内順位 23/51 全国平均 16.3 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 市債元金償還金は増となったが、利子償還金は減となったため、公債費に係る経常収支比率は前年度と同ポイントとなった。今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

物件費

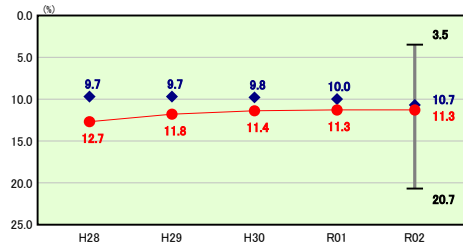
類似団体内順位 25/51 全国平均 14.3 福岡県平均 13.4



物件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始(▲119,156千円)等に伴い、物件費に係る経常収支比率は▲0.5ポイントとなった。ここ3年は類似団体平均とほぼ同水準となっており、今後もコスト削減等に努め、過度に上昇しないよう注視する。

補助費等

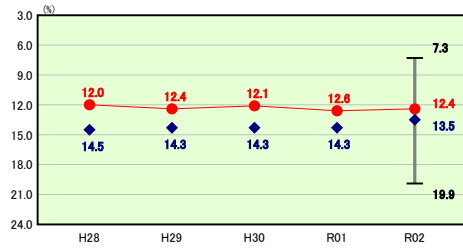
類似団体内順位 28/51 全国平均 10.7 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 春日大野城衛生施設組合負担金の増(+24,551千円)の影響もあったが、私立幼稚園就園奨励費補助金の制度廃止に伴う減(▲122,064千円)による影響等と相殺された結果、補助費等に係る経常収支比率は前年度と同ポイントとなった。今後は高齢化の進展などにより増加傾向となることが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

その他

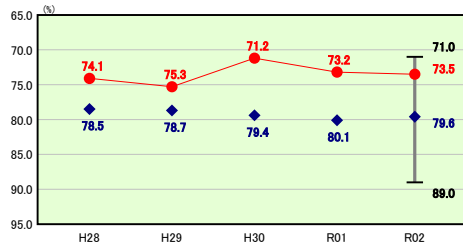
類似団体内順位 14/51 全国平均 12.6 福岡県平均 12.8



その他の分析欄
 国民健康保険事業特別会計繰出金の減(▲82,927千円)等の影響により、その他に係る経常収支比率は▲0.2ポイントとなった。今後は高齢化の進展などにより、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る繰出金の増加が見込まれることから、給付の適正化などに努める。

公債費以外

類似団体内順位 6/51 全国平均 76.8 福岡県平均 76.2



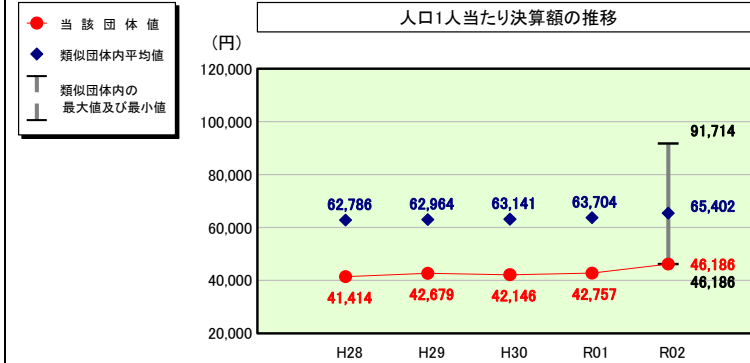
公債費以外の分析欄
 経常一般財源から見ると、地方交付税が減少したものの、地方税及び地方消費税交付金が増加したため、全体では増となった。ただし、経常一般財源充当経費について、会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増等の影響が、経常一般財源の増の影響より大きい。このため、公債費以外の経常収支比率は+0.3ポイントとなった。今後は高齢化の進展などにより、扶助費、補助費等及び繰出

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県春日市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

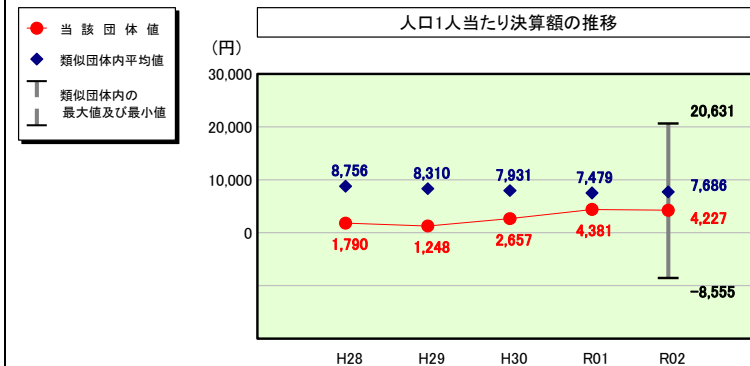
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,200,931	37,074	61,284	▲ 39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	774,498	6,835	4,056	68.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,998	176	604	▲ 70.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,992	2,683	2,509	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,719	1,233	1,157	6.6
▲退職金	▲ 205,704	▲ 1,815	▲ 4,228	▲ 57.1
合計	5,233,434	46,186	65,402	▲ 29.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.16	6.06	▲ 2.90
ラスパイレス指数	99.8	99.2	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

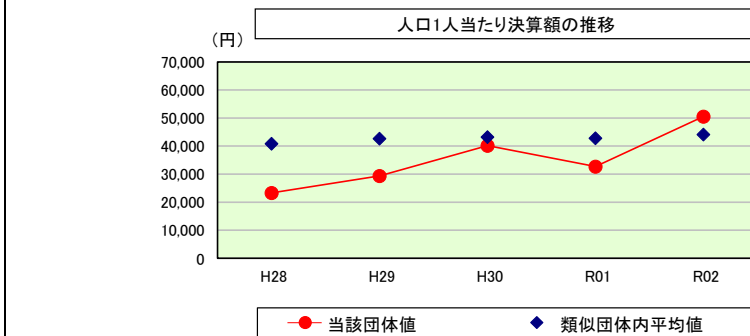


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,824,643	24,928	32,044	▲ 22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	201,392	1,777	6,008	▲ 70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	816	7	1,138	▲ 99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	380,929	3,362	852	294.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 523,848	▲ 4,623	▲ 6,316	▲ 26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,404,965	▲ 21,224	▲ 26,078	▲ 18.6
合計	478,967	4,227	7,686	▲ 45.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H28	2,629,507	23,315	▲ 63.8	40,879	▲ 7.7	▲ 56.1
H29	3,323,531	29,401	▲ 80.5	42,651	▲ 7.9	▲ 72.6
H30	1,599,357	14,149	63.2	22,675	▲ 5.9	69.1
H30	4,546,917	40,158	36.6	43,226	1.3	35.3
H30	1,857,749	16,408	16.0	22,622	▲ 0.2	16.2
R01	3,705,617	32,702	▲ 18.6	42,836	▲ 0.9	▲ 17.7
R01	1,972,691	17,409	6.1	22,936	1.4	4.7
R02	5,731,317	50,580	54.7	44,161	3.1	51.6
R02	2,605,619	22,995	32.1	23,644	3.1	29.0
過去5年間平均	3,987,378	35,231	7.0	42,751	0.0	7.0
過去5年間平均	1,802,628	15,926	7.4	23,193	▲ 1.9	9.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

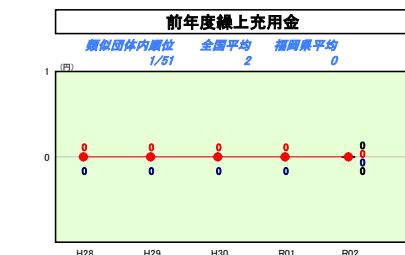
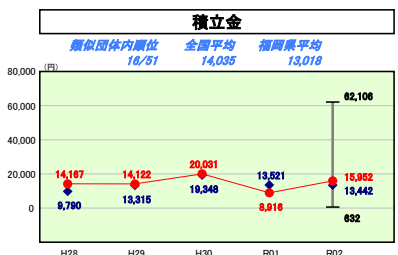
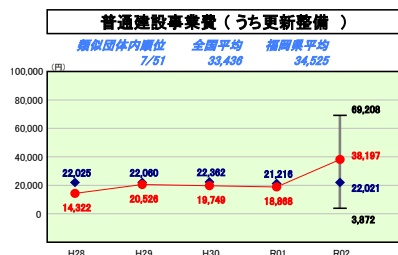
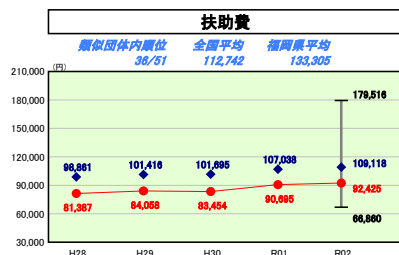
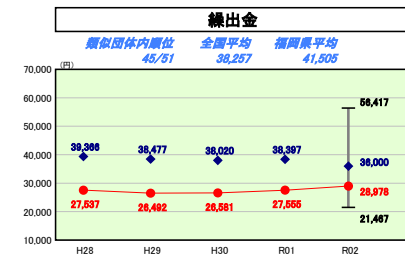
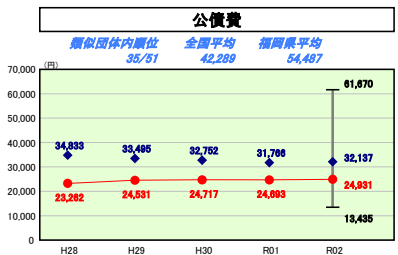
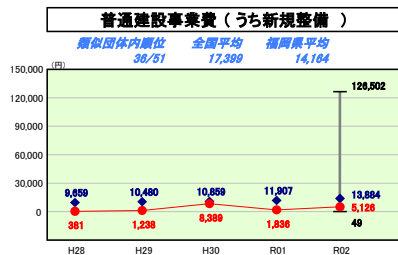
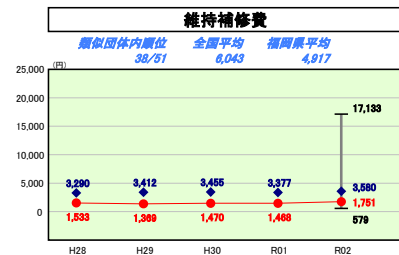
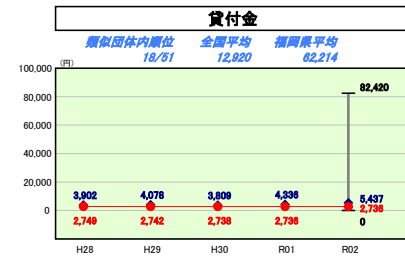
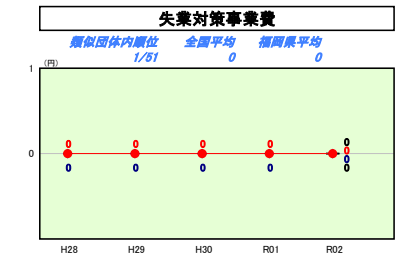
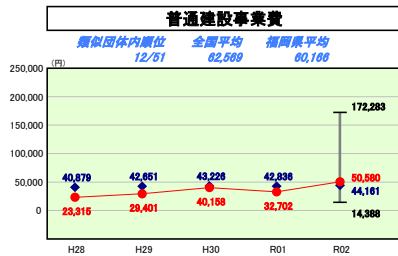
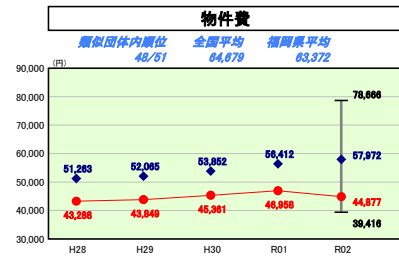
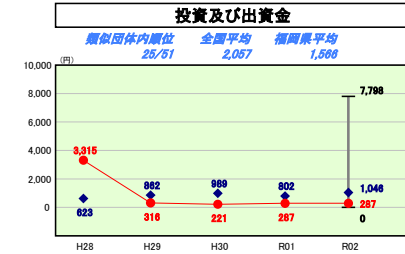
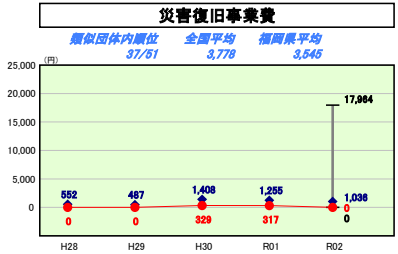
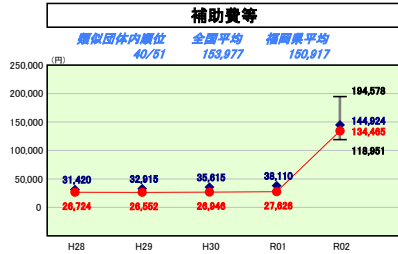
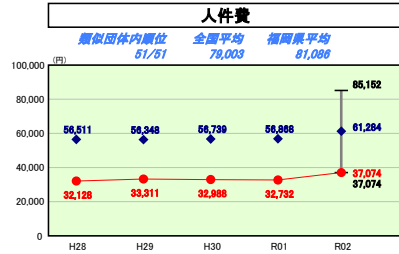
令和2年度

福岡県春日市

人口	113,313人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,385人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	41,115世帯	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	51,322,562千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,184,168千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,224,005千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	19,874,837千円		
地方債現在高	27,750,067千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

小学校施設整備事業及び温水プール大規模改修事業の増に伴い、普通建設事業費(うち更新整備)が増加した。
 また、特別定額給付金給付事業の増等に伴い、補助費等が大幅に増加した。
 また、公共施設等整備基金積立金の増等に伴い、積立金が増加した。
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

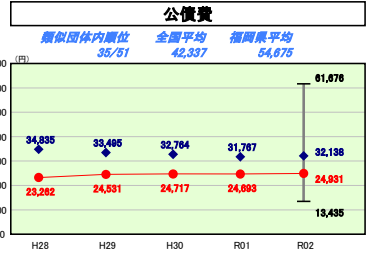
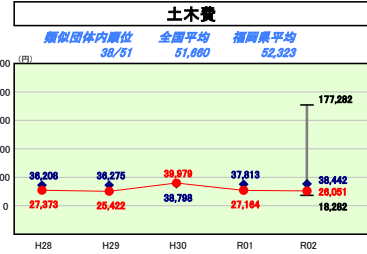
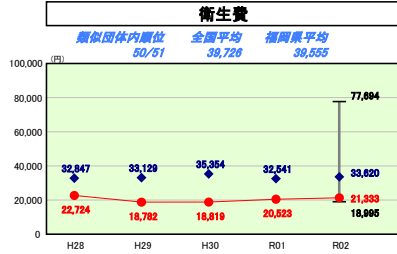
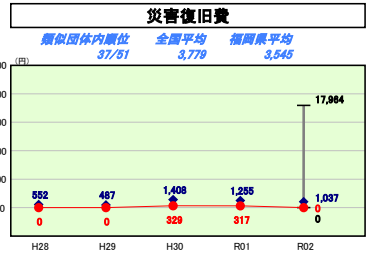
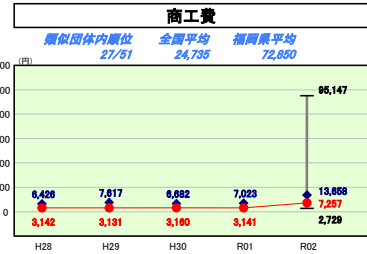
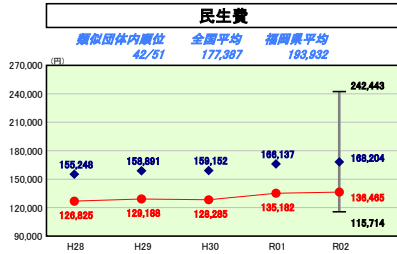
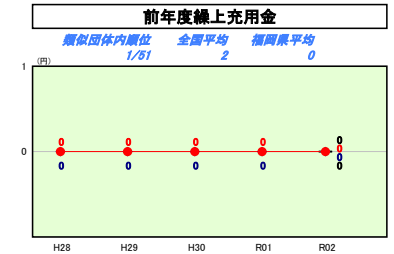
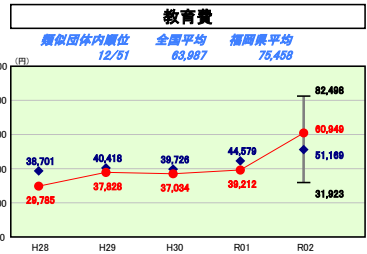
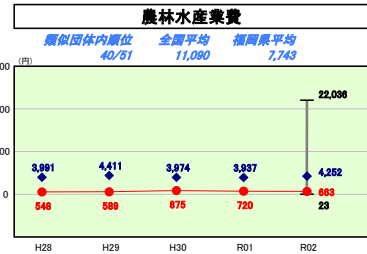
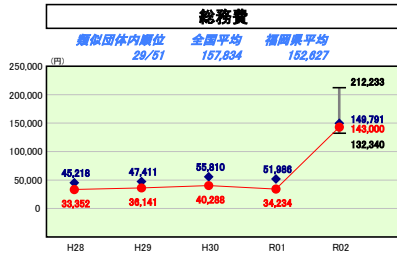
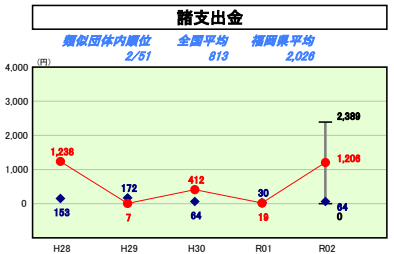
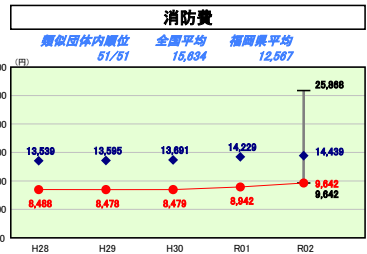
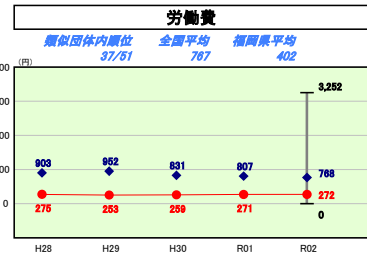
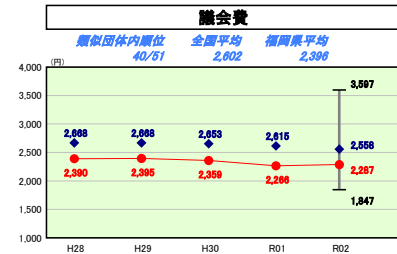
令和2年度

福岡県春日市

人口	113,313人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	112,385人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.15km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	51,322,582千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,184,168千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,224,005千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	19,874,837千円		
地方債現在高	27,750,067千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



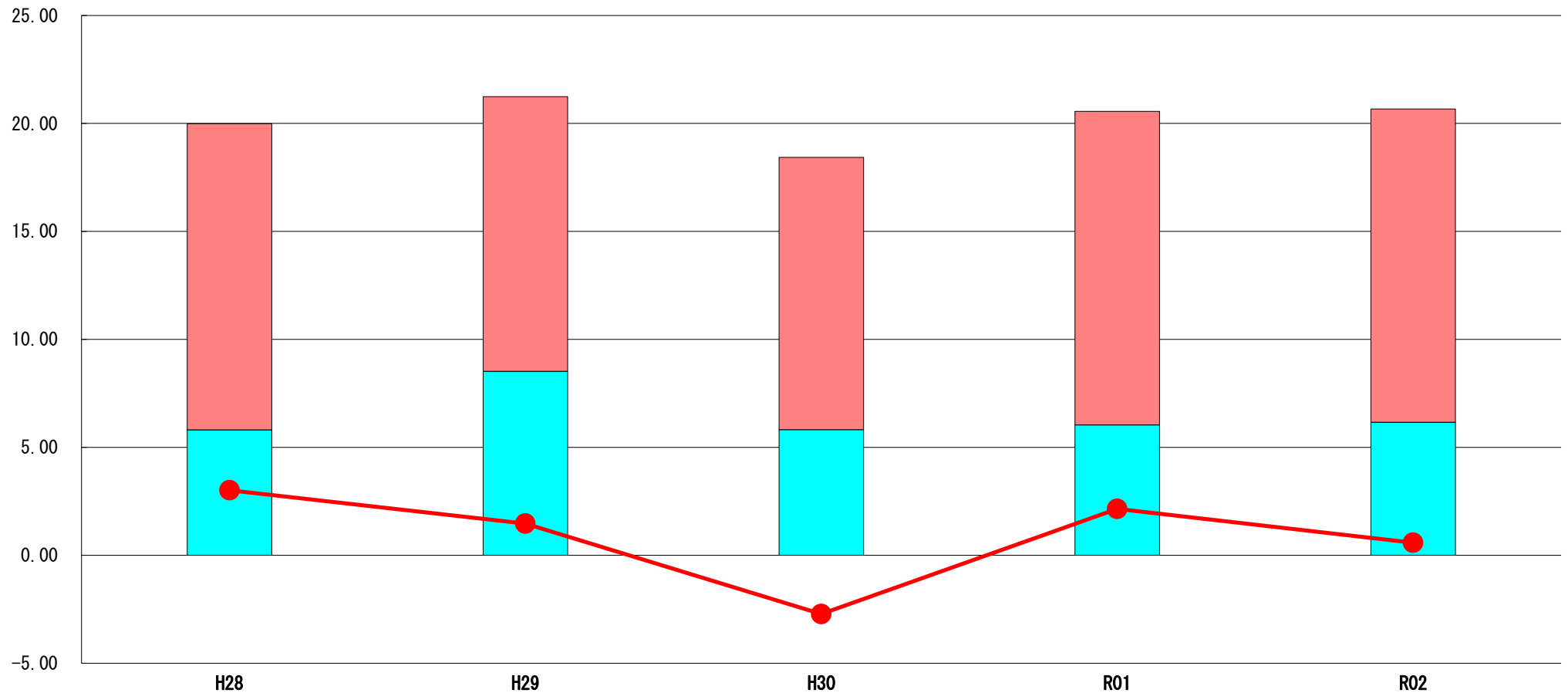
目的別歳出の分析
 特別定額給付金給付事業の増等に伴い、総務費は大幅増となった。
 また、小学校管理事業(タブレット端末の配置等)、温水プール管理事業及び小学校施設整備事業の増等に伴い、教育費は増となった。
 また、普通財産整備事業に伴い、諸支出金は大幅増となった。
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

福岡県春日市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.18	12.72	12.61	14.52	14.51
 実質収支額		5.81	8.52	5.82	6.04	6.16
 実質単年度収支		3.01	1.47	▲ 2.72	2.15	0.58

分析欄

令和2年度の実質収支は、1,224,005千円の黒字であった。単年度収支は52,022千円（前年度比+9,031千円）、実質単年度収支は115,897千円（前年度比▲302,225千円）と、ともに黒字である。

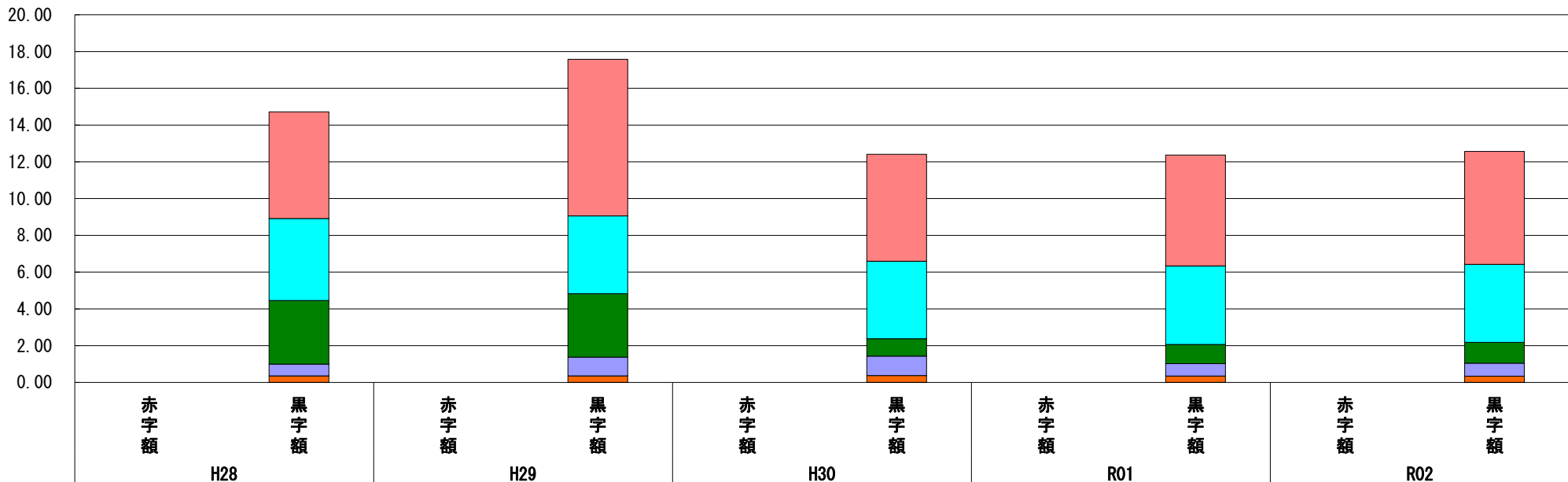
財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策のため取崩を行ったが、決算余剰金の一部等を積み立てたことにより、前年度と同水準を保っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県春日市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.80	8.52	5.82	6.03	6.15
下水道事業会計		4.46	4.23	4.21	4.27	4.24
国民健康保険事業特別会計		3.46	3.45	0.95	1.05	1.13
介護保険事業特別会計		0.64	1.02	1.06	0.67	0.71
後期高齢者医療事業特別会計		0.36	0.36	0.37	0.35	0.34
筑紫地区介護認定審査会事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

過去5年間全ての会計が黒字であり、健全な財政運営を維持している。

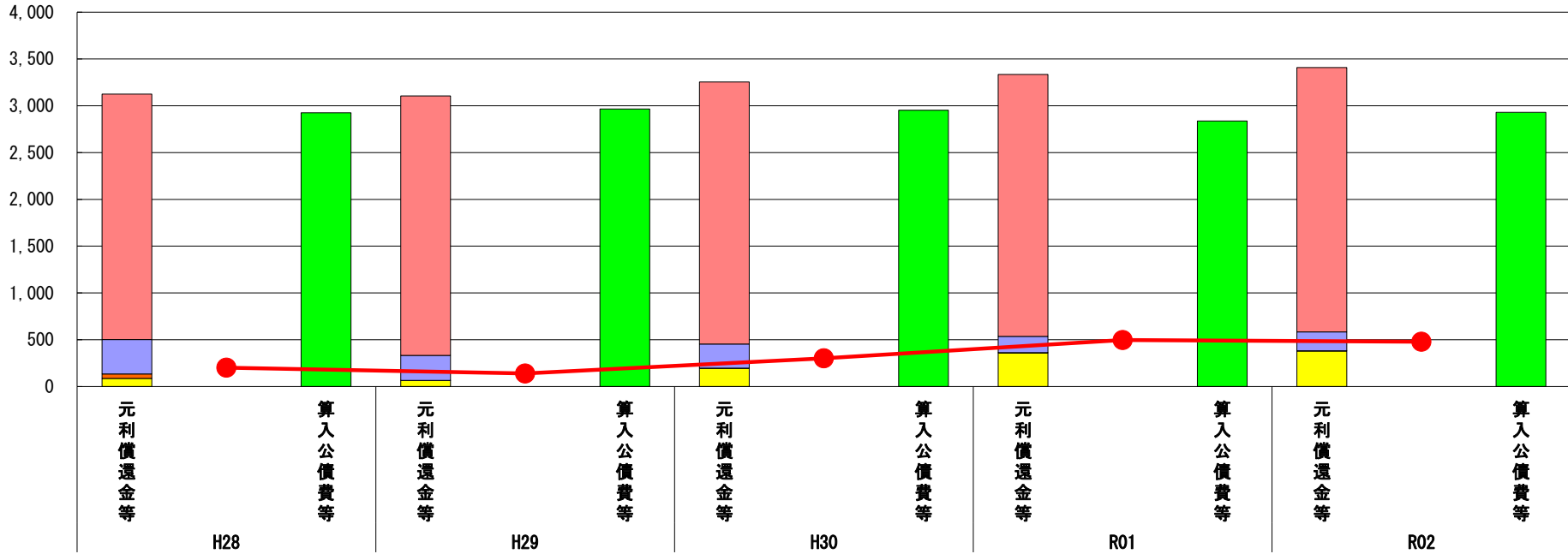
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,623	2,773	2,799	2,798	2,825
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		368	266	258	174	201
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		86	65	196	361	381
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,924	2,965	2,953	2,837	2,929
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		201	140	301	497	479

分析欄

元利償還金については、今後は、公共施設老朽化対策のため増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。
債務負担行為に基づく支出額については、複数年にわたる契約の増加等により、近年増加傾向にある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

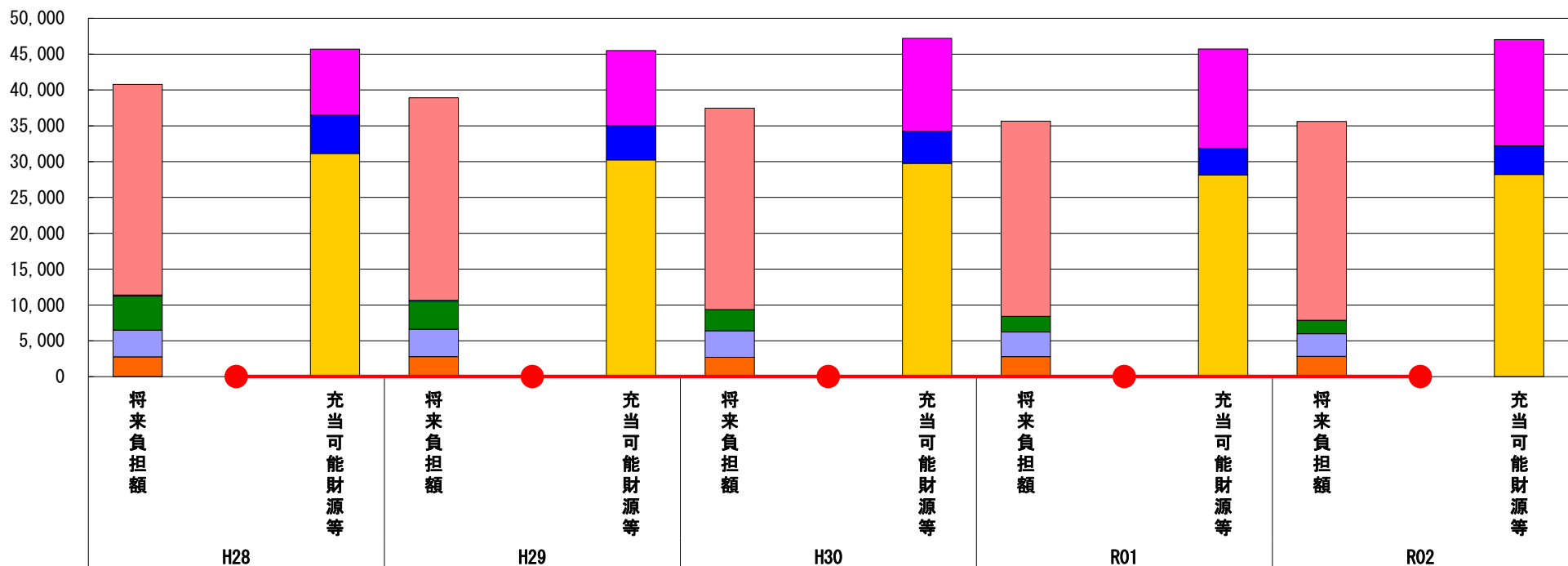
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,366	28,251	28,104	27,227	27,750
	債務負担行為に基づく支出予定額		158	143	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,757	3,900	2,961	2,190	1,866
	組合等負担等見込額		3,709	3,834	3,708	3,444	3,168
	退職手当負担見込額		2,775	2,784	2,694	2,790	2,828
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,224	10,464	13,003	13,848	14,826
	充当可能特定歳入		5,335	4,811	4,446	3,710	4,003
	基準財政需要額算入見込額		31,144	30,232	29,762	28,154	28,201
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,937	▲ 6,595	▲ 9,742	▲ 10,061	▲ 11,417

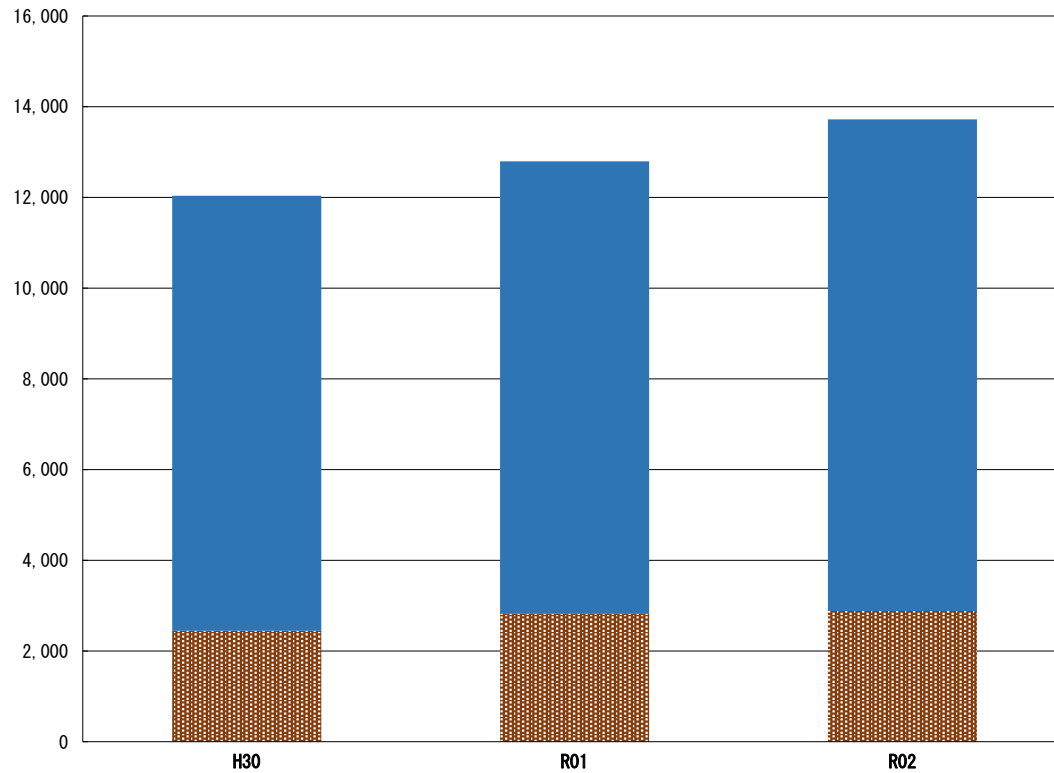
分析欄

新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,444	2,819	2,883
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		9,592	9,975	10,837
公共施設等整備基金		4,514	4,750	5,600
県施行都市計画道路事業等整備基金		2,264	2,472	2,426
連続立体交差事業等整備基金		1,104	1,108	1,137
衛生施設等整備基金		703	706	708
職員退職手当基金		474	476	504
基金残高合計		12,036	12,794	13,720

令和2年度

福岡県春日市

基金全体

(増減理由)

長浜太宰府線道路用地先行取得の実施に対応する等の財源のため、県施行都市計画道路事業等整備基金の取り崩しを行った一方で、決算剰余金の一部を公共施設等整備基金及び職員退職手当基金等に積み立て、基金全体としては925,851千円の増となった。

(今後の方針)

公共施設等整備基金については、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画に沿って積立及び取崩の管理を行っていく。県施行都市計画道路事業等整備基金については、県と事業費に係る協議を継続して行っており、協議に基づき積立及び取崩の管理を行っていく。それ以外の基金については、現在のところ必要額を積み立てており、今後は事業の実施に伴って取崩を行っていく予定。

財政調整基金

(増減理由)

安定した行政運営のため、運用益を含めて872,000千円を積み立てたが、中小企業事業者支援事業及び教育用ICT事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算に対応する等の財源のため808,493千円を取り崩した。結果として、基金残高は63,507千円の増となった。

(今後の方針)

現在の基金残高から大きく増減させる方針はない。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：公共施設等の整備（改修及び大規模な修繕等を含む。）に要する資金に充てる
 県施行都市計画道路事業等整備基金：市域内で県が施行する都市計画道路事業及び当該都市計画道路の整備促進に必要な事業を効果的かつ円滑に推進する
 職員退職手当基金：職員の退職手当の支給に必要な資金を確保する

(増減理由)

公共施設等整備基金：公共施設等の老朽化対策等のために、850,000千円の積立を行った。
 県施行都市計画道路事業等整備基金：長浜太宰府線道路用地先行取得の実施に伴い、51,200千円の取崩を行った。
 職員退職手当基金：職員に対して支給する退職手当のほか新たに会計年度任用職員分の財源が必要となり、35,853千円の積立を行った。

(今後の方針)

公共施設等整備基金：公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し、当該計画に基づく基金管理を行っていく。
 県施行都市計画道路事業等整備基金：事業実施主体である県と事業費に係る協議を行っており、必要額を積み立て、取り崩していく。
 職員退職手当基金：職員の退職等に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。